

## V 歳出の状況

### 1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,559億3,893万円（構成比34.0%）、総務費が960億762万円（構成比12.7%）教育費が801億5,289万円（構成比10.6%）、土木費が733億4,336万円（構成比9.7%）、公債費が721億1,389万円（構成比9.6%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、平川市新本庁舎建設事業の増などにより、2.4%の増（前年度56.8%減）、②民生費は、子育て世帯等臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金の減などにより、4.7%の減（前年度12.7%増）、③農林水産業費は、十和田市、産地基幹施設等支援事業の増などにより13.7%の増（前年度13.3%減）、④教育費は、青森市アリーナプロジェクト推進事業の増などにより、5.2%の増（前年度10.2%減）などから、歳出全体の対前年度伸び率は0.0%の増（前年度11.6%減）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		R4年度	R3年度	
目 的 別	議 会 費	5,143,247	0.7	5,033,291	0.7	109,956	2.2	△0.6
	総 務 費	96,007,618	12.6	93,777,390	12.4	2,230,228	2.4	△56.8
	民 生 費	255,938,929	34.0	268,485,666	35.6	△12,546,737	△4.7	12.7
	衛 生 費	77,403,806	10.3	76,593,140	10.2	810,666	1.1	12.1
	労 働 費	545,709	0.1	496,760	0.1	48,949	9.9	△3.1
	農 林 水 産 業 費	28,274,373	3.8	24,875,298	3.3	3,399,075	13.7	△13.3
	商 工 費	29,907,500	4.0	24,782,980	3.3	5,124,520	20.7	△1.8
	土 木 費	73,343,361	9.7	78,371,140	10.4	△5,027,779	△6.4	3.1
	消 防 費	30,120,849	4.0	30,810,201	4.1	△689,352	△2.2	△9.1
	教 育 費	80,152,886	10.6	76,161,013	10.1	3,991,873	5.2	△10.2
	災 害 復 旧 費	3,007,464	0.4	386,962	0.1	2,620,502	677.2	9.1
	公 債 費	72,113,891	9.6	71,830,038	9.5	283,853	0.4	△0.5
	諸 支 出 金	1,427,287	0.2	1,547,622	0.2	△120,335	△7.8	17.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
	歳 出 合 計	753,386,920	100.0	753,151,501	100.0	235,419	0.0	△11.6

### 2. 性質別歳出

#### (1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

構成比の端数調整は第4表で行われている。

義務的経費において、人件費は、勤勉手当の増などにより1.6%の増、公債費では、地方債元利償還金の増などにより、0.4%の増（前年度0.5%減）、扶助費では、子育て世帯等臨時特別給付金、住民税非課税世帯等特別給付金の減などにより、8.8%の減（前年度18.8%の増）となったことなどから、総額では153億41万円の減、対前年度伸び率は4.5%の減（前年度9.2%増）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は43.5%と、前年度を2.1ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、三沢市ごみ焼却施設整備事業の増、つがる市総合体育館建設事業の増などにより6.0%の増（前年度18.2%減）となったことなどから、総額では76億1,405万円の増、対前年度伸び率は9.1%の増（前年度18.1%減）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は12.1%と、前年度（11.1%）を1.0ポイント上回った。

その他の経費において、補助費等では、新型コロナ対策関連及び物価高騰対策関連の補助金の増などにより10.1%の増（前年度55.9%減）。物件費では、公共施設等の光熱費の増などにより4.6%の増（前年度6.0%増）。積立金が財政調整基金及び減債基金への積立の減などにより、21.2%の減（前年度73.8%増）となったことなどから、総額では79億2,177万円の増、対前年度伸び率は2.4%の増（前年度25.1%減）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は44.4%と、前年度（43.3%）を1.1ポイント上回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度決算額		増 減 額	増 減 率			
		構成比		構成比		R4年度	R3年度		
性 質 別	義務的経費	人 件 費	82,126,895	10.9	80,855,412	10.7	1,271,483	1.6	△1.1
		扶 助 費	173,635,772	23.0	190,491,755	25.3	△16,855,983	△8.8	18.8
		公 債 費	72,113,890	9.6	71,829,799	9.6	284,091	0.4	△0.5
		計	327,876,557	43.5	343,176,966	45.6	△15,300,409	△4.5	9.2
	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	88,162,522	11.7	83,168,970	11.0	4,993,552	6.0	△18.2
		補 助 事 業 費	37,278,031	4.9	36,914,100	4.9	363,931	1.0	△13.1
		単 独 事 業 費	50,884,491	6.8	46,254,870	6.1	4,629,621	10.0	△21.8
		災 害 復 旧 事 業 費	3,007,464	0.4	386,962	0.1	2,620,502	677.2	9.1
		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-	皆減
		計	91,169,986	12.1	83,555,932	11.1	7,614,054	9.1	△18.1
	その他の経費	物 件 費	100,706,599	13.4	96,267,914	12.8	4,438,685	4.6	6.0
		維 持 補 修 費	20,370,928	2.7	21,303,138	2.8	△932,210	△4.4	21.0
		補 助 費 等	113,949,845	15.1	103,461,724	13.7	10,488,121	10.1	△55.9
		積 立 金	25,268,383	3.4	32,067,371	4.3	△6,798,988	△21.2	73.8
		投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	10,786,272	1.4	10,902,953	1.4	△116,681	△1.1	△9.7
		繰 出 金	63,258,350	8.4	62,415,503	8.3	842,847	1.4	0.1
		前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
	計	334,340,377	44.4	326,418,603	43.3	7,921,774	2.4	△25.1	
	歳 出 合 計		753,386,920	100.0	753,151,501	100.0	235,419	0.0	△11.6

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は67.4%で前年度(67.2%)を0.2ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が30.0%(前年度30.4%)、人件費が15.2%(前年度15.0%)、公債費が14.0%(前年度14.0%)となった。義務的経費全体は59.2%(前年度59.4%)で、前年度を0.2ポイント下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	82,126,895	5,087,359	2.1	3,057,926	77,039,536	15.2	72,884,488
物件費	100,706,599	31,546,777	12.8	16,221,108	69,159,822	13.7	56,477,594
維持補修費	20,370,928	7,293,381	3.0	5,345,371	13,077,547	2.6	11,932,754
扶助費	173,635,772	21,110,989	8.6	3,363,465	152,524,783	30.0	42,225,833
補助費等	113,949,845	47,971,390	19.5	34,048,373	65,978,455	13.0	60,356,257
公債費	72,113,890	1,053,387	0.4	974,438	71,060,503	14.0	69,100,926
積立金	25,268,383	25,268,383	10.3	18,291,220			
投資・出資・貸付金	10,786,272	9,610,806	3.9	2,801,001	1,175,466	0.2	989,758
繰出金	63,258,350	5,606,959	2.3	5,423,460	57,651,391	11.4	45,857,198
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	662,216,934	154,549,431	62.9	89,526,362	507,667,503	100.0	359,824,808
投資的経費	91,169,986	91,169,986	37.1	21,758,329			
歳出合計	753,386,920	245,719,417	100.0	111,284,691	507,667,503	100.0	359,824,808
構成比	100.0	32.6		14.8	67.4		47.8

## (2) 性質別歳出の状況

## ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、821億2,690万円で歳出総額の10.9%を占めている。対前年度伸び率は、勤勉手当増などにより、1.1%減となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R4年度	R3年度
議員報酬等	2,767,080	3.4	2,772,853	3.4	△5,773	△0.2	0.6
委員等報酬	9,042,733	11.0	8,155,916	10.1	886,817	10.9	3.9
市町村長等 特別職の給与	1,209,333	1.5	1,213,824	1.5	△4,491	△0.4	△3.1
任期の定めのない 常勤職員	47,342,237	57.6	47,001,419	58.1	340,818	0.7	0.8
任期付職員	321,672	0.4	340,152	0.4	△18,480	△5.4	3.6
再任用職員	1,404,942	1.7	1,473,906	1.8	△68,964	△4.7	1.4
会計年度任用職員 (フルタイム)	1,958,343	2.4	1,843,698	2.3	114,645	6.2	14.0
地方公務員 共済組合等負担金	11,379,470	13.9	11,135,319	13.8	244,151	2.2	△1.2
退職金	5,551,990	6.8	5,575,965	6.9	△23,975	△0.4	△24.9
その他	1,149,095	1.3	1,342,360	1.7	△193,265	△14.4	14.5
合 計	82,126,895	100.0	80,855,412	100.0	1,271,483	1.6	△1.1

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、1,007億660万円で歳出総額の13.4%を占めている。対前年度伸び率は、公共施設の光熱費増などにより、前年度に比べ4.6%の増（前年度6.0%増）となっている。物件費の内訳では、委託料が65.1%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R4年度	R3年度
旅 費	760,749	0.8	493,788	0.5	266,961	54.1	7.8
交 際 費	31,576	0.0	21,406	0.0	10,170	47.5	5.6
需 用 費	20,465,533	20.3	18,575,542	19.3	1,889,991	10.2	1.6
役 務 費	3,621,557	3.6	3,407,392	3.5	214,165	6.3	8.8
備 品 購 入 費	2,216,692	2.2	2,289,527	2.4	△72,835	△3.2	△63.4
委 託 料	65,606,699	65.1	63,048,647	65.5	2,558,052	4.1	16.2
そ の 他	8,003,793	8.0	8,431,612	8.8	△427,819	△5.1	△0.1
合 計	100,706,599	100.0	96,267,914	100.0	4,438,685	4.6	6.0

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,736億3,577万円で歳出総額の23.0%を占めている。対前年度伸び率は、子育て世帯等臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減などにより、8.8%の減（前年度18.8%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が94.6%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が42.2%、社会福祉費が32.0%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R4年度	R3年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	55,581,789	32.0	57,707,561	30.3	△2,125,772	△3.7	42.4
	老 人 福 祉 費	1,757,243	1.0	1,836,345	1.0	△79,102	△4.3	0.2
	児 童 福 祉 費	73,164,675	42.2	87,440,588	45.9	△14,275,913	△16.3	18.5
	生 活 保 護 費	33,561,153	19.3	34,783,254	18.2	△1,222,101	△3.5	△2.5
	災 害 救 助 費	142,889	0.1	13,380	0.0	129,509	967.9	114.4
	小 計	164,207,749	94.6	181,781,128	95.4	△17,573,379	△9.7	19.7
衛 生 費	1,904,598	1.1	1,196,932	0.6	707,666	59.1	8.8	
教 育 費	7,511,261	4.3	7,513,695	4.0	△2,434	0.0	1.6	
そ の 他	12,164	0.0	0	0.0	12,164	皆増	-	
合 計	173,635,772	100.0	190,491,755	100.0	△16,855,983	△8.8	18.8	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、1,139億4,985万円で歳出総額の15.1%を占めている。対前年度伸び率は新型コロナ対策関連及び物価高騰対策関連の補助金の増などにより10.1%の増（前年度55.9%減）となっている。

補助費等の内訳では、補助交付金は、は24.2%（前年度23.7%）に上がった。負担金・寄附金は、一部事務組合に対するものが32.5%を占めている。その他の34.9%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R4年度	R3年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	755,470	0.7	418,150	0.4	337,320	80.7	△29.2
	一部事務組合 に対するもの	37,067,807	32.5	37,162,657	35.9	△94,850	△0.3	△2.4
	その他	8,724,718	7.7	7,894,678	7.7	830,040	10.5	29.3
	小 計	46,547,995	40.9	45,475,485	44.0	1,072,510	2.4	1.5
補 助 交 付 金	27,618,409	24.2	24,548,496	23.7	3,069,913	12.5	△84.0	
そ の 他	39,783,441	34.9	33,437,743	32.3	6,345,698	19.0	△6.9	
合 計	113,949,845	100.0	103,461,724	100.0	10,488,121	10.1	△55.9	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、881億6,252万円で歳出総額の11.7%を占めている。対前年度伸び率は6.0%の増（前年度18.2%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費42.0%、単独事業費54.2%、その他が3.8%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が1.2%の増（前年度13.6%減）、単独事業費が11.7%の増（前年度23.7%減）である。

目的別増減率では、総務費76.3%増（前年度43.1%減）、民生費15.7%増（前年度7.6%減）、衛生費26.0%の増（前年度1.1%増）、農林水産業費11.9%増（前年度41.1%減）、商工費14.0%減（前年度37.3%増）、土木費11.7%減（前年度4.1%減）、消防費3.1%減（前年度64.7%減）、教育費2.7%増（前年度14.6%減）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R4年度	R3年度
補 助 事 業 費	37,037,249	42.0	36,591,975	44.0	445,274	1.2	△13.6
単 独 事 業 費	47,813,134	54.2	42,821,533	51.5	4,991,601	11.7	△23.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	38,675	0.1	916	0.0	37,759	4,122.2	皆増
県 営 事 業 負 担 金	3,068,829	3.5	3,395,313	4.1	△326,484	△9.6	13.1
同級他団体施行事業負担金	1,304	0.0	16,854	0.0	△15,550	△92.3	54.4
受 託 事 業 費	203,331	0.2	342,379	0.4	△139,048	△40.6	81.0
合 計	88,162,522	100.0	83,168,970	100.0	4,993,552	6.0	△18.2

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R4年度	R3年度
総 務 費	13,366,242	15.2	7,582,941	9.1	5,783,301	76.3	△43.1
民 生 費	4,388,512	5.0	3,794,606	4.6	593,906	15.7	△7.6
うち 保 育 所	1,462,458	1.7	985,625	1.2	476,833	48.4	30.2
衛 生 費	7,543,097	8.5	5,985,462	7.2	1,557,635	26.0	1.1
うち 清 掃 費	6,284,305	7.1	2,203,240	2.6	4,081,065	185.2	△13.5
農 林 水 産 費	6,830,023	7.7	6,106,021	7.3	724,002	11.9	△41.1
うち 農 業 費	1,957,064	2.2	1,413,173	1.7	543,891	38.5	△57.1
うち 農 地 費	2,090,857	2.4	2,254,689	2.7	△163,832	△7.3	△2.4
うち 林 業 費	310,580	0.4	262,106	0.3	48,474	18.5	△40.0
商 工 費	2,528,697	2.9	2,939,161	3.5	△410,464	△14.0	37.3
土 木 費	28,666,966	32.5	32,465,111	39.0	△3,798,145	△11.7	△4.1
うち道路橋りょう費	16,472,973	18.7	18,231,724	21.9	△1,758,751	△9.6	△8.0
うち都市計画費	6,335,661	7.2	9,472,093	11.4	△3,136,432	△33.1	9.6
消 防 費	2,065,213	2.3	2,130,662	2.6	△65,449	△3.1	△64.7
教 育 費	22,711,774	25.8	22,114,295	26.6	597,479	2.7	△14.6
うち小学校費	6,454,590	7.3	10,274,001	12.4	△3,819,411	△37.2	48.4
うち中学校費	4,459,237	5.1	4,082,829	4.9	376,408	9.2	△31.1
そ の 他	61,998	0.1	50,711	0.1	11,287	22.3	395.8
合 計	88,162,522	100.0	83,168,970	100.0	4,993,552	6.0	△18.2

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、721億1,389万円で、歳出総額の9.6%を占めている。対前年度伸び率は0.4%の増（前年度0.5%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R4年度	R3年度
元 利 償 還 金	72,104,130	100.0	71,819,003	100.0	285,127	0.4	△0.5
一 時 借 入 金 利 子	9,760	0.0	10,796	0.0	△1,036	△9.6	10.8
合 計	72,113,890	100.0	71,829,799	100.0	284,091	0.4	△0.5

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、252億6,838万円で歳出総額の3.4%を占めている。対前年度伸び率は、財政調整基金及び減債基金の積立額の減などにより、21.2%の減（前年度73.8%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が35.3%の減（前年度72.8%増）、減債基金が50.7%の減（前年度147.7%増）、その他特定目的基金が4.1%の減（前年度62.2%増）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
令 和 3 年 度 末 現 在 高		72,153,493	28,714,672	98,012,154	198,880,319
令 和 4 年 度	積 立 金	7,285,045	2,075,283	15,908,055	25,268,383
	取 崩 額	14,389,019	3,134,445	13,620,273	31,143,737
	歳計剰余金処分によるもの	9,309,997	1,970,715	848,143	12,128,855
調 整 額		73	0	10,782	10,855
令 和 4 年 度 末 現 在 高		74,359,589	29,626,225	101,158,861	205,144,675

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、632億5,835万円で歳出総額の8.4%を占めている。対前年度伸び率は1.3%増（前年度0.1%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが238億6,343万円、構成比37.7%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が29.8%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が21.6%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費55.9%、公債費財源6.4%、建設費0.4%、赤字補てん財源0.0%、運転資金0.0%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、327億8,961万円で歳出総額の4.4%を占めている。対前年度伸び率は、5.9%減（前年度 5.8%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが160億6,741万円、構成比49.0%で最も多く、次いで下水道事業会計が40.2%、上水道事業会計が6.0%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費54.1%、公債費財源38.7%、建設費2.4%、運転資金0.7%、赤字補てん財源0.9%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	67,644,291	△0.6	69,031,733	2.1	62,366,082	△9.7	62,445,530	0.1	63,258,350	1.3
うち 下 水 道	12,134,825	2.0	12,484,124	2.9	4,513,529	△63.8	4,595,887	1.8	4,847,602	5.5
法 適	26,371,892	3.8	27,357,614	3.7	36,963,359	35.1	34,835,364	△5.8	32,789,609	△5.9
うち 病 院	16,358,861	4.8	17,650,034	7.9	18,669,809	5.8	17,385,765	△6.9	16,067,414	△7.6

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部47.0%（前年度49.2%）、町村部35.0%（前年度36.5%）であり、投資的経費は、市部11.8%（前年度10.5%）、町村部12.9%（前年度12.5%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、歳出合計を人口1人当たりで見ると、市部は561,911円、町村部は798,464円となり、町村部が236,553円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	55,390,622	10.4	26,736,273	12.2	1.8	1.1	58,202	97,651
	扶 助 費	145,082,668	27.1	28,553,104	13.1	△8.7	△9.4	152,445	104,287
	公 債 費	50,904,164	9.5	21,209,726	9.7	△0.6	2.8	53,487	77,466
	計	251,377,454	47.0	76,499,103	35.0	△5.0	△2.6	264,134	279,404
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	61,623,014	11.5	26,539,508	12.1	9.0	△0.3	64,750	96,932
	補 助 事 業 費	28,834,514	5.4	8,443,517	3.8	△3.7	21.2	30,298	30,839
	単 独 事 業 費	32,788,500	6.1	18,095,991	8.3	23.3	△7.9	34,452	66,093
	災 害 復 旧 事 業 費	1,317,604	0.3	1,689,860	0.8	782.5	611.1	1,385	6,172
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	62,940,618	11.8	28,229,368	12.9	11.0	5.1	66,135	103,104
その他の経費	物 件 費	67,914,185	12.7	32,792,414	15.0	3.6	6.7	71,361	119,771
	維 持 補 修 費	15,094,631	2.8	5,276,297	2.4	△4.3	△4.6	15,861	19,271
	補 助 費 等	76,428,860	14.3	37,520,985	17.2	9.8	10.8	80,306	137,041
	積 立 金	10,420,211	2.0	14,848,172	6.8	△28.1	△15.5	10,949	54,231
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	8,761,854	1.6	2,024,418	0.9	△10.3	78.7	9,207	7,394
	繰 出 金	41,834,532	7.8	21,423,818	9.8	1.0	2.0	43,958	78,248
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	220,454,273	41.2	113,886,104	52.1	1.8	3.7	231,642	415,956
歳 出 合 計	534,772,345	100.0	218,614,575	100.0	△0.6	1.5	561,911	798,464	

※ 人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部951,703人、町村部273,794人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。